

自治体連携、広がる支援 関西は広域で、地震・ 原発経験生かし

2011. 4. 2 産経ニュース

<http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/110402/dst11040222450050-n1.htm>

<http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/110402/dst11040222450050-n2.htm>

<http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/110402/dst11040222450050-n3.htm>

<http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/110402/dst11040222450050-n4.htm>

東日本大震災と福島第1原発事故の被災地をめぐる、自治体間による職員派遣や避難者受け入れなど、支援が広がっている。関西広域連合がいち早く担当の自治体を決定、防災先進県の静岡は被災地に県の活動拠点を設置。多くのボランティアが復興に携わり「ボランティア元年」と称された阪神淡路大震災から16年、今回の震災では自治体間の相互支援が本格化し始めた。

■カウンターパート

昨年12月に発足した関西など2府5県でつくる広域行政組織「関西広域連合」。実質的な初仕事が大震災の復興支援となった。

連合長として加盟自治体をまとめる兵庫の井戸敏三知事は平成7年の阪神淡路大震災の翌年、兵庫県の副知事に就任、西宮市や宝塚市など被災地復興に携わった。今回の地震発生2日後の13日、各府県の知事が集まって支援体制を検討する席で、その井戸知事がアイデアの口火を切った。

「カウンターパート（対応相手）を作ってはどうか」

被害が大きい東北3県を複数の加盟府県でサポートする。井戸知事の狙いは長期にわたる、より効果的な支援で、阪神淡路大震災の復興を手がけた経験からの発案だ。兵庫、徳島、鳥取が宮城、京都、滋賀が福島、大阪、和歌山が岩手と担当県が決まり、大阪と和歌山は岩手県庁に「関西広域連合岩手県現地事務所」を設置、職員を常駐させた。

鳥取は平成19年7月の新潟県中越沖地震、21年8月の台風9号に伴う豪雨災害で兵庫県宍粟市や佐用町に出動した「鳥取県職員災害応援隊」を宮城県石巻市に派遣するなど、こちらも被災地での経験を生かした活動を続けている。

■県単独で現地本部

全国知事会の岩手支援担当として、県単独で支援調整本部を遠野市に設けたのは静岡。他県の災害対応で現地本部を設置するのは異例のことだ。

21日から現地本部に勤務するのは小平隆弘危機対策課調整監ら職員6人で、岩手の職員とともに被害が甚大だった沿岸部の大槌町と山田町の避難所を巡回している。当面の仕事は支援物資の輸送ルートの確保と避難者の内陸部への2次避難の誘導だ。

「自衛隊の入浴サービスがあった日に下着を届けたところ、信じられないような歓待を受けた」と小平調整監。東海地震に備えて自主防災組織率がほぼ100%を誇る静岡だが、目にする現状は想像以上に厳しく、学ぶことも多い。

平成5年の北海道南西沖地震で津波被害を受けた奥尻町も職員1人を派遣。北海道と道内7町の職員計8人が岩手県山田町で業務を支援している。

原発立地県の福井は原子力安全対策課職員を福島県災害対策本部に派遣したうえ防護服やポケット線量計、ヨウ素剤、放射線計測機、エアダストサンプラーなどを提供した。愛媛も被曝（ひばく）状況を調べるスクリーニングチーム8人と大気中の放射線を調査する環境モニタリングチーム4人を派遣した。

■避難者受け入れ

警察庁によると、避難者は17都県で計約16万4千人（2日午後8時現在）に上っている。原発事故で役場機能ごと町民約1200人の集団移転を余儀なくされた福島県双葉町は、避難先として埼玉を選んだ。

これまで埼玉と双葉町に特別な関係はなかったが、大規模避難で落ち着き先に苦悩する双葉町に埼玉が手を差し伸べた。さいたまスーパーアリーナ（さいたま市中央区）の通路に臨時役場を建設。アリーナの使用期限が過ぎると、廃校だった加須市の旧県立騎西高校を整備、避難者の生徒児童のために地元の小中学校の空き教室を清掃するなど受け入れに尽力している。

福島に隣接する新潟はすでに9千人近い避難者を受け入れているが、泉田裕彦知事は平成16年の新潟県中越地震と中越沖地震の体験から「他の自治体から多大な支援を受けた。新たな避難者はすべて受け入れる」と宣言した。愛知も人工透析患者用50戸を含む公営住宅1146戸を準備。広島は江田島市内の廃校に小学校を丸ごと受け入れると発表し、茨城も取手競輪選手宿舎に福島

県南相馬市からの避難者を受け入れている。

(了)